

観光とまちづくりの間にあるもの

——由布院の四十年の足跡から見えること

2

愛媛大学法文学部総合政策学学科講師
元由布院観光総合事務所事務局長

米田 誠司

本号の特集テーマは「観光まちづくりの『心』とは」である。由布院が観光まちづくりの先進事例であるといわれることがあるが、本稿ではそうしたスタンスはまずとっていない。なぜなら、由布院だけが特別な存在であるわけではなく、今も多くの課題を抱えながら現在進行形で観光まちづくりを実践している地域の一つにすぎないからである。ただ由布院という地域だけが経験してきたことも数多く、そうした足跡をたどりながら、

・由布院は観光地を志向してきたのか
・由布院の観光まちづくりの旗印は何か

・いま由布院の観光まちづくりはどうなっているのか

これら三つの観点から、観光まちづくりの核心に迫ってみたい。

由布院は観光地を志向してきたのか

観光まちづくりを考えてゆく前提として、由布院がこれまで観光地を志向してきたのかということについてまず考えてみたい。この四十年間だけで見ても、三十数軒しかなかった宿泊施設が百三十軒以上に増え、観光客数も百万人から四百万

人近くが増えていく。このことからすれば、観光地として大きく成長してきたのは明らかであるが、でもそもそも由布院は観光地を志向してきたのであろうか。

例えば、由布院の観光まちづくりにおいてエポックメイキングであった「明日の由布院を考える会」では、

『花水樹』という雑誌を地域住民自ら（創刊時は「由布院の自然を守る会」（写真1）が編集し一九七〇年から発刊してきた。その創刊号のなかで企画担当の中

谷健太郎氏は、「由布院の町がどんな産業を持ち、どんな文化を形成しているか」ということは、すなわち私たち由布院に住む者が、あなたが、私が、どんな産業を望み、どんな家に住みたいと思いい、どんな食べ物を美味しいと感じ、どんな生き方を好ましいと考えるか、要するに私たちがどのように生きるかにかかっていると思うのです。そういう町民全体の真剣な意思が積み重ねられ、みがきぬかれ、ひとつの具体的な指向を持ち始めた時、はじめてそれが行政という機関を通して実現するのです。鯨のような果敢な動物でも潮がなければ泳げません。どんな有能な行政者でも、民意という文化の海が豊か

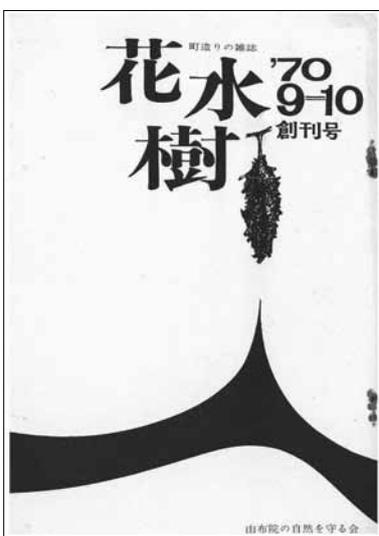


写真1 『花水樹』創刊号の表紙

に拡がっていなければ充分の航行はできないのです。そしてこの『花水樹』という雑誌はその海を造るために発行されるものです。」と述べている。この「民意という文化の海」という言葉は、自分たちが日々暮らす地域を正面から捉え、観光業に限らず多くの職業を持った住民の手で地域をつくっていくという意思を表したものであり、観光地としてだけ発展させるという意図をこの段階でまず持っていなかった。

出会いや交流の場として

またバブル経済による大型開発の波にさらされていた一九九〇年が由布院にとつて節目の年であるが、この年、湯布院町は開発抑制と成長の管理を謳った「潤いのある町づくり条例」を制定し、由布院温泉観光協会と由布院温泉旅館組合は観光まちづくりの拠点として由布院観光総合事務所を設立した。湯布院町はこの条例の基本理念で「美しい自然環境、魅力ある景観、良好な生活環境は湯布院町のかげがえのない資産である」としており、同年の観

光協会のスローガンは「花咲かせるよりも、根を肥らせよう」であり、ビジョンも「市場（バザール）のある温泉リゾート村」であった。この当時、由布院という地域そのものの価値を前面に打ち出しながら、その上で市場（バザール）のように人やモノが出会い、交流できる場を目指していたのである。さらに二〇一二年の観光協会の事業計画の柱では、「由布院盆地の観光文化を尊び、生業の見えるまちへ」となっている。

このように、この四十年にわたって単に観光地を志向するのではなく、自分たちが暮らす町の持つ価値をまず認識し、そのことを踏まえた上で住みよい町をつくり、そして出会いや交流の場としての観光まちづくりを実践してきたといえるだろう。

地域における生業の必要性

さらにここで二つの点について触れておきたい。一つは、由布院が独自の価値を守りながらも、地域で生きゆく術としてあるいは手段として「生業」が必要であることを明確に示していることである。地域そのもの

のをよくしていこうという意思は貫かれていたが、その地域を閉じたものにせず、でも観光を目的化せず、あくまでも大切な生業として観光を考えていこうという姿勢である。こうして地域の暮らしを前提とするため、過去において外部からの大型開発計画に対して町を挙げて反対運動を展開してきたことも、自分たちの暮らしや生業と相いれない規模の経済が地域に入ってくることをよしとしてこなかったからである。

そしてもう一つは、地域イコール自治体ではないと認識してきたことである。あくまでも住民の真剣な意思が積み重なって民意が形成されることや住民自身の活動が重要であり、それを踏まえて行政が自治体運営すると認識されてきたことは、今後の観光まちづくりを考える上で大切な視点である。言い換えれば、公とは何かということでもある。

由布院の観光まちづくりの旗印は何か

まずこの四十年について振り返

つてみたが、由布院の観光まちづくりの起源はさらにさかのぼって、一九二四年に行われた東京帝国大学の本多静六博士による「由布院温泉発展策」という講演に端を発する。わが国で最初の林学博士である本多博士は、この講演のなかで、「町の中に公園をつくらず、公園の中に町があるようにすること」「杉や檜などの針葉樹ばかりでなく、紅葉や山桜などの広葉樹も交ぜて森林を形成すること」「金鱗湖は由布院盆地の中心となる景色のよいところであるから、完全な設計ができるまで手をつけないうこと」

などと具体的に述べており、さらに「ドイツのバーデン・バーデンのように森林が美しく整備され、温泉保養施設や劇場を備えた滞在型の町」を目指すよう提言している。

ドイツの滞在型

温泉保養地に学ぶ

この講演から戦争を挟んで三十五年後の一九六九年に初代湯布院町長である岩男頼一氏が、そしてその二

年後の一九七一年に前述の中谷健太郎氏、溝口薫平氏、志手康二氏の三氏がバーデン・バーデンを訪ねた。またドイツ各地の温泉保養地を視察した三氏は、中でもバーデン・ヴァイラーで「緑・空間・静けさ」の重要性を感じ、現地に学ぶとともに由布院の資源と可能性に気づいて戻り、由布院の観光まちづくりの活動は深化していった。またこの研修旅行のなかから、滞在型保養温泉地として「クアオルト構想」(注)がその後湯布院町の施策としても位置づけられた。そして、「由布院は大きくなることを追いかけることをやめて、小さいままの豊かさを追いかけよう。主役は地域である。」ということが提唱されたが、これこそが一九七一年に掲げられた由布院の観光まちづくりの旗印である。八十八年前に由来し四十一年前に掲げられた旗印が由布院の観光まちづくりの背骨を構成しており、二〇〇一年から六年かけて由布院温泉観光協会が若手後継者への世代交代が図られたが、この旗印は彼らによって今でも明確に掲げ続けられている。

人 コラム

由布院温泉の人々「自分の言葉」で語り、つながって、夢に近づく

桑野 和泉氏 株式会社玉の湯 代表取締役社長 由布院温泉観光協会長



自分の町について自分の言葉で語れることが由布院人の特徴かもしれません。人に語ることで気づきがありますし、語るとなると昔の自分の夢とかを思い出して未来に近づけていく話をします。立派なことを言っているからだんだん恥ずかしくなってくるから自分のなかでちゃんとしてくるのです。

聞いてくださる方がいらっしゃるおかげでもあり、由布院は外の方とつながりのなかで人が育ちやすい環境だと思えます。映画を始めとしての分野でも「目利き」がいて、そのことがまちの信頼にもなっています。地域内だけでずつとやっています。はしんどさがありますが、外からの方をお迎えするなかなので、まちの人たちがいろいろな意味でつながり、自分たちに責任が伴う「ちょっと先の未来」を目指して新たなものを生み出していきます。例えば花籠で町を飾るとなると普段は一緒にすることの少ない鉄工所や花屋さんが一緒に作業をします。そこには観光業という壁はなく「地域」そのものなのです。由布院というステージを求めて新しい人たちも入ってきていますが、金鱗湖の清掃となると急な連絡でもたくさんが参加して一緒に作業をします。

まだ出番を待っている人がいると思います。その最たるものが女性です。女性の役割は、日本の観光地づくりのなかではまだ見えてきていません。地域のなかで女性たちがさまざまなステージを持ち活躍することによって、外の方々を迎える観光まちづくりに欠かせない女性や子供の目線が入って時間と空間の質の向上につなげていきます。私自身の活動の源も、地域のなかで子供たちが安全で安心に育つ環境、女性が働きやすい環境をつくりたいということにありましたので、これからはその夢をより現実近づけていけたらなと思っています。

(くわの いずみ)

(二〇二二年八月三十一日談)
聞き手…梅川智也・石山千代

いま由布院の 観光まちづくりは どうなっているのか

この話題に入る前に、由布院における人々の関係性について少し触れておきたい。前述の三氏のリーダーシップは由布院の観光まちづくりの方向性を指し示す上で大きな役割を果たしたが、と同時に、リーダーを取り巻く地域のメンバーが発揮したフォロワーシップも重要であった。

例えば由布院では、人口二万人規模の地域と思えないほど数多くの取り組みやイベントが行われているが、そこでは「この指とまれ方式」が採用されている。ある事業を行う時、そのテーマに関して最も能力と情熱を持っていると思われる人物をそのテーマのリーダーに担ぐことで、その人物の能力を遺憾なく発揮させてきた。またその際に周囲のメンバーは、そのテーマに関してフォロワーシップを発揮してリーダーを支えて進むことができたのである。そうした仕組みが重層的にあるいは多面的に展開され、まさにソーシャルキャ

ピタルとでもいうべき地域内に網目状にまちづくりのネットワークが展開されてきた。一方で地域のなかにはさまざまな議論や対立も巻き起るが、そうした時、対立を恐れず意見を闘わせてきたのも由布院の人々である。しかもそうした対立の根底には地域における信頼関係が存在するという「対立的信頼関係」という概念も中谷氏によって提唱され、実践されてきた。また古くから公民館活動が湯布院町で盛んであったことや移住者もまちづくり活動に参画していることも、由布院の観光まちづくりに厚みを与えている(写真2)。



写真2 由布院で観光まちづくりを実践する皆さん

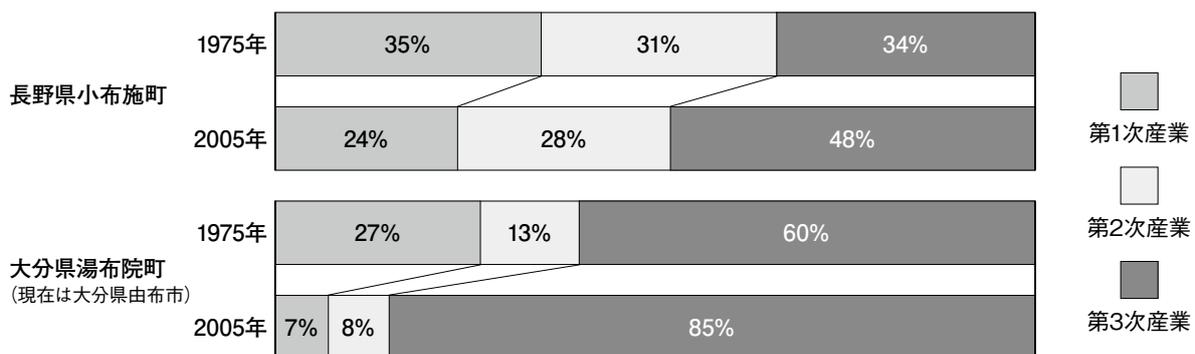
観光まちづくりに不可欠な

第1次・第2次産業

ただここへきて、由布院の観光まちづくりも大きな岐路に立たされている。まず観光客数が近年落ち込んでいる。また湯布院町における産業別就業者数の構成比をこの三十年で比較しても、例えば同規模の町である長野県小布施町が、果樹を中心とした農業と菓子製造業や酒造業、サービス業をバランスよく維持してきたのに対して、湯布院町では、サービス業が主産業であるものの、それだけが大きく突出した偏った産業構成になってしまった(図1)。

さらに第1次産業としても、地域の景観形成においても、中心部の水田が重要な役割を担っているが、そうした水田がスプロールされる宅地化が続いている。また一九九八年からゆふいん料理研究会加盟の旅館や農家により野菜の地場流通が実践され、旅館組合で由布院盆地の米を一定の価額で買い上げる「盆地米プロジェクト」(写真3)も行われているが、農業・農村を守っていく抜本的な対策が今こそ必要である。一方

図1 産業別就業者数の構成比の比較



(昭和50年・平成17年国勢調査による)

写真3 由布岳を望む田園風景



で一九七〇年当時のように、観光業に限らず住民で手を携えてまちづくりに取り組む機会や一緒に学んでいく場面が減っていたが、今夏に発生した水害の災害復旧や、ひと夏続いたゆふいんの森号の災害運休の運転再開にあたっては、地域を挙げた取り組みが行われ、由布院の底力はまだまだ健在である。

観光とまちづくりの 間にあるもの

ここまで由布院の観光まちづくり

の足跡を見てきたが、最後に観光まちづくりの課題と可能性について考えてみたい。まず観光地に限らず、地域住民によるまちづくりの動きも近年盛んになってきた。またそうした普通の町のまちづくりも、イベントやガイドなど、地域住民だけでなく来訪者も意識して行われることが多くなった。要は普通の町も地域を開き始めたのである。さらに言えば、地域でまちづくりをすることは当たり前になっており、しかもそのレベルは加速度的に上がってきている。第一の課題は、観光地の観光まちづくりのレベルが、果たしてそうしたまちづくりのレベルに比肩しているのかということである。

また次の課題として、観光まちづくりそのものが、そろそろ次のステージを目指すべき時にきているのではないだろうか。観光とまちづくりを相反するものとして考えるのではなく、長くて数日しか地域にいない観光と、ずっと地域に定住して行うまちづくりの間に、さまざまな可能性があることも見ていきたい。例えば、一〜三週間程度の「滞在」がこ

れからの旅の一つの柱になっていく可能性が、あることや、一〜三カ月程度「短期居住」する人々が、新たにまちづくりの担い手になるようなことまで想定できるかということだ。またそのように位置づけてみた時、観光自体は生業として、また地域の生業を束ねた大事な産業として、もっと明快な産業政策と再投資財源を持つべきであろう。

さらにその政策形成と実行の担い手は、自治体や業界だけでなく、地域のなかでのさまざまな主体が参画できる場が設けられるべきであり、また地域はそこに住む住民だけで構成されるものではなく、地域で生業を営む企業も大事な主体であり、住民参加もするが、企業も参加し、そして行政参加できるように場を指したい。そうすると、それぞれの地域がどう「地域経営」していくのかが大切な観点となり、そうした場こそ「公」と呼べるものになるのではないだろうか。そしてさらに「滞在者」や「短期居住者」も観光まちづくりの担い手になり得るとすれば、「地域自治」は新たな局面を迎

えることとなる。

最後に、観光まちづくりにおいて、よって立つ地域をどの範囲で設定するのかということを考えてみたい。市町村合併が進み、道州制が叫ばれているように、多くの地域は自治体の規模を大きくすることばかりが目に向いているが、観光まちづくりの地域の範囲はより小さく捉えて、地域が一番光り輝く範囲を単位とすべきであろう。そして地域性や取り組みの内容に応じて、それらが連合しあるいは重層的に構成されるような、ダイナミックな仕組みや方向性を考えていくことが、これからの観光まちづくりに必要なのではないだろうか。

(よねだ せいじ)

(注) クアオルト構想：温泉、芸術文化、自然環境といった生活環境を整え、住民の暮らしをより充実したものにしながら、地域に来訪者を迎え、ともに健康増進に取り組むことができる滞在型保養温泉地を目指していく構想。

米田誠司 (よねだ せいじ)

一九六三年福岡県生まれ。早稲田大学大学院修士課程修了後、東京都庁入庁。多摩ニュータウン開発などを手掛ける。その後、由布院観光事務所事務局長の全国公募で由布院温泉へ。昨年、熊本大学大学院博士課程を修了し、現職に至る。